

2019年度 事業報告書

期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

事業報告

生活排水対策の大きな部分を占める浄化槽は、設置者である県民一人ひとりの責任になっており、浄化槽の維持管理において法定検査の実施が義務付けされているものの、県内の検査受検率は全国平均を下回っている状況です。

このような状況の中、当協会は、茨城県知事指定検査機関として浄化槽法に基づく法定検査を実施するとともに、法定検査の受検率向上、浄化槽の適正な施工や維持管理の徹底など会員と力を合わせて公益事業の充実・強化に努めました。

適正な維持管理を担保する浄化槽一括契約システムや法定検査受検率向上促進事業など県民センター・市町村及び支部などと連携し受検率の向上に努めたところ、新規検査の申込みが893基あり、11条検査の受検率は2019年度末で42.8%と30年度末（40.7%）に比べ2.1ポイント上昇しました。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公1事業）

（1）浄化槽法第7条（設置後等の水質検査）及び第11条（定期検査）に基づく検査事業

① 検査実績

ア. 7条検査

浄化槽設置後の水質検査（7条検査）については、計画基数4,500基に対し4,503基実施しました。

イ. 11条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査（11条検査）については、計画基数103,000基に対し100,506基実施しました。

内訳として、検査員が直接行う11条検査については、50,000基の計画基数に対して47,175基（達成率94.4%）、嘱託採水員による新11条検査では53,000基の計画基数に対して53,331基（達成率100.6%）実施しました。

この結果、11条検査の受検率は42.8%（2019年度11条検査対象基数；235,083基）となりました。

区 分	計画基数	実施基数	前年実績	達成率	対前年
7条検査	4,500基	4,503基	4,627基	100.1%	97.3%
11条検査	103,000	100,506	94,965	97.6	105.8
（内直接11条検査）	（50,000）	（47,175）	（46,222）	（94.4）	（102.1）
（内新11条検査）	（53,000）	（53,331）	（48,743）	（100.6）	（109.4）
計	107,500	105,009	99,592	97.7	105.4

② 法定検査受検率向上促進事業

2019年度は県内11市町を対象として、県・市町村・協会の連名により、法定検査の未受検者に対し、指導文書を発送しました。

また、過去の受検指導において指導文書が返戻されたものについて、浄化槽台帳の精査を行い、新たな管理者宛てに追加で指導文書を発送しました。

さらに、県からは湖沼流域26市町村のうち17市町村について、補助を受けて浄化槽を設置した未受検者に対し、指導文書を発送し、受検申込の拡大を図りました。

この結果、893件（申込率7.5%）の新たな受検申込があり、法定検査の受検率向上につなげることができました。

区 分	指導件数	申込件数	申込率
本発送分	11,283件	744件	6.6%
再発送分	550件	122件	22.2%
設置補助分	128件	27件	21.1%
合 計	11,961 件	893 件	7.5%

③ 一括契約推進事業

受検率の向上、維持管理の徹底を図る方法として、県で定めた一括契約書（標準契約書）の積極的な活用を努めました。

2019年度に新たに一括契約書を利用することとなった件数は、2,692件で、その内訳として新規設置分が1,808件、既存設置分が884件でした。

(2) 浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

浄化槽設置届出書の集計事務等について、県から浄化槽維持管理促進事業を受託し浄化槽設置届等のデータ入力等を行いました。

② 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

公益財団法人日本環境整備教育センターが開催する実務セミナーに7回延べ17名、全国浄化槽技術研究集会に2名、関東甲信越ブロック協議会検査員研修会に5名参加し、検査技術の向上に努めました。

月 日	行 事 名	開 催 地
6.19	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会総会	東京八重洲ホール
10.9～10	第33回全国浄化槽技術研究集会	秋田キャッスルホテル
11.14～15	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会検査員研修会・交流会	ホテルイクビュー水戸, 国立環境研究所バイオ・エコエ ンジニアリング研究施設

③ 全浄連関係行事への参加

(一社) 全国浄化槽団体連合会関係の会議、研修会等に参加し、情報の収集に努めました。

月 日	行 事 名	出 席 者	会 場
5. 22	全浄連理事会	理事長	グランドヒル市ヶ谷
6. 7	全浄連関東地区協議会役員会	理事長、副理事長他	グランドヒル市ヶ谷
6. 26	全浄連定時総会・理事会	理事長、副理事長他	ホテルグランドパレス
9. 11～12	全浄連関東地区協議会生活排水対策特別研修会	理事長、副理事長他	ホテルハイジの湯温泉
9. 13	全浄連理事会	理事長	グランドヒル市ヶ谷
10. 1	第33回全国浄化槽大会	理事長、副理事長	ホテルグランドパレス
10. 2	全浄連理事会	理事長	グランドヒル市ヶ谷

④ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第13号、第14号、第15号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載し会員及び行政等に対して情報提供しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検促進等について、新聞掲載、ホームページ等により県民等に情報を提供しました。

また、県及び市町村が主催するイベントに参加し、パンフレットの配布や実物大の浄化槽カットモデルの展示を通して、広く県民に対し浄化槽の正しい使い方等について広報に努めました。

イベント名	月 日	開催場所
花とふれあいまつり	5. 19	下妻市 鬼怒川フラワーライン
水戸市環境フェア	6. 2	水戸市 千波公園
霞ヶ浦ECOフェスティバル	8. 24	土浦市 霞ヶ浦環境科学センター
かみすフェスタ	10. 19～20	神栖市 かみす防災アリーナ
アースフェスタ	10. 26～27	鹿嶋市 カシマサッカースタジアム周辺
うまかつペハロウィン	10. 27	銚田市 鹿島灘海浜公園
行方ふれあいまつり	11. 9～10	行方市 霞ヶ浦ふれあいランド

イ. 普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者及び未管理・未検査浄化槽設置者を対象に、県民センター、市町村、会員の協力を得てパンフレット等を配布し、浄化槽の普及促進、法定検査の受検率の向上に努めました。

ウ．関係行政機関との連携

総務財政委員会や法定検査推進委員会からの提言を踏まえ、10月4日に県に浄化槽法の改正に伴う対応、浄化槽維持管理費の補助、不適正浄化槽に対する改善指導の徹底等について要望を行いました。

また、市町村で構成される「茨城県浄化槽普及推進市町村協議会」の研修会等に参加し、浄化槽行政担当者との意見交換を行ないました。

② 水質保全監視員の活動支援

県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員（46名）の浄化槽の設置及び維持管理に関する指導助言、法定検査の受検指導（一括契約の促進）等の活動を支援しました。

③ 浄化槽に関する相談事業

ア．浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

イ．環境省が二酸化炭素排出を抑制するとともに、老朽化した浄化槽の長寿命化を図るため、既設浄化槽の機器設備等を省エネ型の設備に更新するための補助申請の受付業務を12件行いました。また、事業内容の説明会や補助申請にあたっての相談業務を行いました。

(4) 講習会・研修会実施事業

① 浄化槽管理士や浄化槽設備士等の資質向上を目的とし、次のとおり講習会等を開催しました。

月 日	講習会等名	講習会場	受講者数
7.18	浄化槽の保守点検に関する講習会	市町村会館	236名
7.23		霞ヶ浦環境科学センター	
2.21	浄化槽維持管理研修会	霞ヶ浦環境科学センター	64名

② 嘱託採水員講習会の開催

新11条検査体制を強化するために、次のとおり嘱託採水員講習会を開催しました。

月 日	内 容	講習会場	受講者数
6.25	嘱託採水員（新規）講習会	協会会議室	17名
1.10			17名
2.4			25名
5.25	嘱託採水員（更新）講習会		19名
7.9			30名
9.10			20名
11.12			11名

1.21			5名
3.3	新型コロナウイルス感染拡大防止により延期		

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、公益財団法人日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協（全国浄化槽推進市町村協議会）登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を行いました。

2. 浄化槽機能保証制度事業（公2事業）

(1) 保証登録申請受付件数

（一社）全国浄化槽団体連合会が実施する「浄化槽機能保証制度」に基づいて、浄化槽工事業者からの保証登録申請の受付業務を行いました。2019年度の総受付件数は2,746件でした。

(2) 保証制度の普及啓発

（一社）全国浄化槽団体連合会で発行した、保証登録浄化槽の確認をしやすくするための「登録浄化槽シール」を浄化槽設置者（管理者）に配布いたしました。

3. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業（収益事業）

業務の円滑な推進を図るため法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、一括契約書（標準契約書）、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行いました。

4. その他管理事業等

(1) 総会・理事会等の開催

① 第7回定時社員総会

年月日	議事内容	場所
R1.5.30	審議事項 第1号議案 平成30年度 事業報告に関する件 第2号議案 平成30年度 収支決算報告に関する件 第3号議案 役員の改選に関する件 報告事項 2019年度 事業計画に関する件 2019年度 収支予算に関する件	茨城県市町村会館

② 理事会

年月日	議事内容	場所
第1回	(1) 平成30年度下半期業務執行状況について	協会会議室

R 1. 5. 8	(2) 第 7 回定時社員総会議案書について (3) 顧問及び相談役の選任について (4) 入会者について (5) 浄化槽功労者の受賞者について (6) 退会者について	
第 2 回 R 1. 5. 30	(1) 理事長, 副理事長, 専務理事及び事務局長の選任について (2) 顧問及び相談役の選任について (3) 理事長の業務執行に係る副理事長の代行順序について (4) 業務執行理事の分担業務について (5) 支部長の選任について	茨城県市町村会館
第 3 回 R 1. 8. 29	(1) 常任委員会委員の選任について (2) 入会者について (3) 県への要望について (4) 退会者について	協会会議室
第 4 回 R 1. 11. 29	(1) 2019 年度上半期業務執行状況について (2) 2019 年度上半期法定検査実績について (3) 2019 年度上半期決算報告について (4) 法令改正等に伴う規程の見直しについて (5) 雇用関係の規則等について (6) 入会者について (7) 退会者について	ホテルレイクビュー ー水戸
第 5 回 R 2. 2. 28	(1) 令和 2 年度事業計画 (案) について (2) 令和 2 年度収支予算 (案) について (3) 第 8 回定時社員総会の日程等について (4) 収支相償について (5) 2019 年度収支決算見込みについて (6) 未検査物件前納手数料に係る調査・処理結果について (7) 退会者について	協会会議室

③ 委員会

ア. 総務財政委員会

年月日	議事内容	場所
第 1 回 H31. 4. 24	(1) 平成 30 年度事業報告 (案) について (2) 平成 30 年度収支決算報告 (案) について	協会会議室
第 2 回 R 1. 11. 13	(1) 2019 年度上半期法定検査実績について (2) 2019 年度上半期決算報告について (3) 法令改正等に伴う規程の見直しについて (4) 雇用関係の規則等について	協会会議室

	(5) 総務財政委員会の要望に対する対応について	
第3回 R2.2.12	(1) 収支相償について (2) 2019年度収支決算見込みについて (3) 令和2年度事業計画(案)について (4) 令和2年度収支予算(案)について (5) 未検査物件手数料に係る調査・処理結果について	協会会議室

イ. 事業推進委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 R2.1.22	(1) 令和元年度実施状況について (2) 令和2年度事業計画について (3) 第12回会員親睦について	協会会議室

ウ. 法定検査推進委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 R1.5.17	(1) 平成30年度における法定検査の実施状況について (2) 法定検査受検率向上促進事業の実施状況について (3) 法定検査の推進に関する提案書(案)について	協会会議室
第2回 R1.12.16	(1) 2019年度上半期における法定検査の実施状況について (2) 法定検査受検率向上促進事業の実施状況について (3) 法定検査の推進に関する方策について	協会会議室

エ. 法定検査運営委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 R1.7.17	(1) 公益社団法人茨城県水質保全協会法定検査運営委員会設置要綱の改正について (2) 平成30年度法定検査実施状況について (3) 平成30年度法定検査精度管理実施結果について (4) 令和元年度法定検査実施計画について (5) 令和元年度法定検査精度管理実施計画について (6) 採水適正評価業務について (7) 未検査物件前納手数料調査・処理事業について	レストランよこかわ
第2回 R2.1.15	(1) 令和元年度上半期における法定検査実施状況について (2) 令和元年度内部精度管理実施結果について (3) 採水適正評価業務について	協会会議室

(2) 支部活動

支部組織の強化を図るとともに、事業報告及び事業計画を決定するため、支部全体会

議や役員会等の会議を適宜開催しました。

(3) 会員の状況

令和2年3月31日現在における会員数は416社（法人351社、個人65名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会 員 数（社）	うち新規入会者数（社）
製 造	0	
施 工	146	4
保守点検	51	2
清 掃	8	
施 工・保守点検	101	2
保守点検・清 掃	79	
施 工・保守点検・清 掃	18	
製 造・施 工・保守点検	5	
製 造・施 工	2	
その他	6	
	416	8

(新規会員)

No.	事業所名	代表者名	所在地	業種区分
1	浄化水研	湯口 智史	水戸市元吉田町 1343	保守点検
2	I.tec	池田 誠	笠間市小原 1823-7	保守点検・施工
3	(株)茨城日化ユーザーサポート	山口 光雄	ひたちなか市田彦 434-1	施工
4	(株)勝樹設備	古内 直樹	小美玉市柴高 1071-1	施工
5	プラントテック(株)	池田 一弘	つくばみらい日川 1958-2	保守点検・施工
6	誠メンテナンス	中寫 誠一	美浦村木原 1883-219	保守点検
7	千葉日設(株)	齊藤 博	常総市内守谷町 2513-2	施工
8	(有)大橋工業	大橋 光子	桜川市平沢 1228	施工

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている「事業報告の附属明細書」に記載すべき重要な事項はない。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	51,747,719	62,470,395	△ 10,722,676
未収金	55,645,106	57,466,661	△ 1,821,555
貯蔵品	1,058,489	249,816	808,673
仮払金	8,000	0	8,000
流動資産合計	108,459,314	120,186,872	△ 11,727,558
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	76,490,302	72,930,446	3,559,856
減価償却引当資産	55,759,484	66,620,205	△ 10,860,721
財政調整積立資産	45,058,528	45,057,019	1,509
特定資産合計	177,308,314	184,607,670	△ 7,299,356
(2)その他固定資産			
建 物	52,670,757	54,620,978	△ 1,950,221
建物附属設備	22,094,788	24,122,828	△ 2,028,040
構築物	803,227	766,771	36,456
什器備品	5,486,011	1,576,794	3,909,217
土 地	72,849,824	72,849,824	0
リース資産	9,093,600	19,669,392	△ 10,575,792
ソフトウェア	4,815,410	2,352,726	2,462,684
電話加入権	216,000	216,000	0
敷 金	90,000	90,000	0
その他の固定資産合計	168,119,617	176,265,313	△ 8,145,696
固定資産合計	345,427,931	360,872,983	△ 15,445,052
資 産 合 計	453,887,245	481,059,855	△ 27,172,610
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	34,406,867	42,965,059	△ 8,558,192
前受金	493,000	468,944	24,056
前受金(7条)	50,948,781	55,366,161	△ 4,417,380
前受金(一括契約)	6,286,000	6,596,000	△ 310,000
預り金	2,615,423	2,512,717	102,706
仮受金	237,500	236,500	1,000
未払法人税等	301,400	261,200	40,200
未払消費税等	346,800	671,600	△ 324,800
1年内返済予定長期借入金	11,484,000	11,484,000	0
流動負債合計	107,119,771	120,562,181	△ 13,442,410
2 固定負債			
長期借入金	80,142,000	91,626,000	△ 11,484,000
退職給付引当金	76,490,302	72,930,446	3,559,856
リース債務	9,457,344	20,072,880	△ 10,615,536
固定負債合計	166,089,646	184,629,326	△ 18,539,680
負 債 合 計	273,209,417	305,191,507	△ 31,982,090
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	180,677,828	175,868,348	4,809,480
(うち特定資産への充当額)	(100,818,012)	(111,677,224)	(△10,859,212)
正味財産合計	180,677,828	175,868,348	4,809,480
負債及び正味財産合計	453,887,245	481,059,855	△ 27,172,610

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	9,281	9,416	△ 135
特定資産受取利息	9,281	9,416	△ 135
受取入会金	160,000	0	160,000
会員入会金	160,000	0	160,000
受取会費	5,016,000	5,052,000	△ 36,000
正会員受取会費	5,016,000	5,052,000	△ 36,000
事業収益	563,012,298	540,904,675	22,107,623
7条検査手数料収益	43,411,500	44,637,500	△ 1,226,000
11条検査手数料収益	260,063,000	255,474,500	4,588,500
新11条検査手数料収益	239,989,500	219,343,500	20,646,000
物品配布事業収益	3,582,800	3,387,250	195,550
機能保証手数料収益	11,490,000	11,227,000	263,000
講習会事業収益	1,866,000	4,500,781	△ 2,634,781
県事務受託等収益	1,311,200	1,247,400	63,800
実地調査等受託収益	177,555	348,075	△ 170,520
補助事業受付業務受託収益	1,120,743	738,669	382,074
雑収益	2,049,070	1,948,242	100,828
受取利息	557	633	△ 76
受取利子補給金	517,079	574,499	△ 57,420
雑収益	1,531,434	1,373,110	158,324
経常収益計	570,246,649	547,914,333	22,332,316
(2) 経常費用			
事業費	560,015,132	533,217,801	26,797,331
役員報酬	6,225,586	6,200,364	25,222
給料手当	273,797,159	254,675,744	19,121,415
退職給付費用	6,095,564	7,201,154	△ 1,105,590
法定福利厚生費	43,903,692	40,733,036	3,170,656
福利厚生費	3,897,135	3,313,203	583,932
会議費	419,615	1,026,561	△ 606,946
旅費交通費	7,484,415	8,239,550	△ 755,135
通信費	22,934,763	24,103,302	△ 1,168,539
運搬費	8,134,725	7,569,096	565,629
車輛費	23,848,090	22,743,534	1,104,556
減価償却費	18,916,670	22,613,386	△ 3,696,716
事務消耗品費	696,373	956,966	△ 260,593
消耗品費	8,149,599	9,207,791	△ 1,058,192
交際費	130,717	142,458	△ 11,741
修繕費	1,999,027	1,619,107	379,920
印刷製本費	8,820,816	7,886,285	934,531
広告宣伝費	1,483,336	1,581,725	△ 98,389
水道光熱費	5,200,923	5,199,436	1,487
賃借料	4,295,402	3,496,154	799,248
保険料	197,864	197,864	0
委託報酬費	93,788,671	85,621,269	8,167,402
諸会費	931,000	931,000	0
租税公課	2,952,601	2,949,142	3,459
保証登録料	2,120,800	2,059,200	61,600
支払手数料	8,028,731	7,197,982	830,749
貸倒損失	1,488,000	1,640,500	△ 152,500
支払利息	1,991,708	2,221,872	△ 230,164
雑費	2,082,150	1,890,120	192,030

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,040,260	3,701,245	1,339,015
役員報酬	345,614	345,308	306
給料手当	547,008	509,289	37,719
退職給付費用	12,214	11,268	946
法定福利厚生費	87,983	81,629	6,354
福利厚生費	256,941	74,247	182,694
会議費	249,565	412,106	△ 162,541
旅費交通費	1,092,395	644,517	447,878
通信費	250,294	180,237	70,057
運搬費	3,240	648	2,592
車輛費	860	648	212
減価償却費	10,016	10,618	△ 602
事務消耗品費	7,036	21,633	△ 14,597
消耗品費	60,827	42,362	18,465
交際費	261,708	245,352	16,356
修繕費	1,913	2,855	△ 942
災害見舞金	100,000	0	100,000
印刷製本費	206,184	91,308	114,876
広告宣伝費	44	43	1
水道光熱費	9,877	9,888	△ 11
賃借料	61,940	3,644	58,296
保険料	50,396	50,396	0
委託報酬費	859,904	516,655	343,249
諸会費	296,400	236,400	60,000
租税公課	14,614	14,868	△ 254
支払手数料	72,857	44,578	28,279
支払利息	3,681	4,111	△ 430
雑費	176,749	146,637	30,112
經常費用合計	565,055,392	536,919,046	28,136,346
評価損益調整前当期増減額	5,191,257	10,995,287	△ 5,804,030
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	5,191,257	10,995,287	△ 5,804,030
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	80,377	0	80,377
什器備品除却損	80,377	0	80,377
法人税、住民税及び事業税	301,400	261,200	40,200
法人税、住民税及び事業税	301,400	261,200	40,200
經常外費用計	381,777	261,200	120,577
当期經常外増減額	△ 381,777	△ 261,200	△ 120,577
当期一般正味財産増減額	4,809,480	10,734,087	△ 5,924,607
一般正味財産期首残高	175,868,348	165,134,261	10,734,087
一般正味財産期末残高	180,677,828	175,868,348	4,809,480
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	180,677,828	175,868,348	4,809,480

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計	
		公1		公2		収1					
		浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	公益共通	小計	浄化槽設置届出事業 諸用紙の販売事業	他1	会員相互の扶助事業			
I 一般正味財産増減の部	1. 経常増減の部 (1) 経常収益	特定資産受取利息	0	0	9,281	0	0	0	0	0	9,281
		受取入会金	0	0	9,281	0	0	0	0	0	9,281
		受取入会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業収益	547,939,498	11,490,000	0	559,429,498	3,582,800	0	0	0	563,012,298
		7条検査手数料収益	43,411,500	0	0	43,411,500	0	0	0	0	43,411,500
		11条検査手数料収益	260,063,000	0	0	260,063,000	0	0	0	0	260,063,000
		新11条検査手数料収益	239,989,500	0	0	239,989,500	0	0	0	0	239,989,500
		物品配布事業収益	0	0	0	0	3,582,800	0	0	0	3,582,800
		機能保証手数料収益	0	11,490,000	0	11,490,000	0	0	0	0	11,490,000
		講習会事業収益	1,866,000	0	0	1,866,000	0	0	0	0	1,866,000
		県事務受託等収益	1,311,200	0	0	1,311,200	0	0	0	0	1,311,200
		実地調査等受託収益	177,555	0	0	177,555	0	0	0	0	177,555
		補助事業受付業務受託収益	1,120,743	0	0	1,120,743	0	0	0	0	1,120,743
		雑収益	1,511,466	25,052	0	1,536,518	1,615	0	0	0	2,049,070
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
受取利息補給金	499,388	14,823	0	514,211	956	0	0	0	517,079		
雑収益	1,012,078	10,229	0	1,022,307	659	0	0	0	1,531,434		
経常収益計	549,450,964	11,515,052	9,281	560,975,297	3,584,415	901,615	509,322	4,785,322	570,246,649		
(2) 経常費用	事業費	役員報酬	542,742,693	14,814,343	0	557,557,036	1,618,273	839,823	0	560,015,132	
		給料手当	6,206,683	6,301	0	6,212,984	0	12,602	0	6,225,586	
		退職給付費用	263,951,010	8,752,133	0	272,703,143	547,008	547,008	0	273,797,159	
		法定福利厚生費	5,875,688	195,448	0	6,071,136	12,214	12,214	0	6,095,564	
		福利厚生費	42,319,993	1,407,733	0	43,727,726	87,983	87,983	0	43,903,692	
		会議費	3,799,197	87,056	0	3,886,253	5,441	5,441	0	3,897,135	
		旅費交通費	416,828	2,469	0	419,297	159	159	0	419,615	
		通信費	7,450,424	30,107	0	7,480,531	1,942	1,942	0	7,484,415	
		運搬費	22,800,394	69,014	0	22,869,408	29,274	36,081	0	22,934,763	
		車輦費	8,116,983	3,264	0	8,120,247	14,478	0	0	8,134,725	
		減価償却費	23,833,031	13,339	0	23,846,370	860	860	0	23,848,090	
		事務消耗品費	18,741,388	155,250	0	18,896,638	10,016	10,016	0	18,916,670	
		消耗品費	670,705	19,814	0	690,519	4,678	1,176	0	696,373	
		交際費	8,131,513	14,067	0	8,145,580	3,112	907	0	8,149,599	
		修繕費	42,639	1,372	0	44,011	88	86,618	0	130,717	
印刷製本費	1,965,544	29,657	0	1,995,201	1,913	1,913	0	1,999,027			
広告宣伝費	8,096,438	170,645	0	8,267,083	547,799	5,934	0	8,820,816			
水道光熱費	1,482,566	682	0	1,483,248	44	44	0	1,483,336			
賃借料	5,028,062	153,107	0	5,181,169	9,877	9,877	0	5,200,923			
保険料	4,232,050	56,112	0	4,288,162	3,620	3,620	0	4,295,402			
委託報酬費	190,926	6,146	0	197,072	396	396	0	197,864			
諸会費	93,501,460	63,427	0	93,564,887	219,692	4,092	0	93,788,671			
租税公課	2,387,912	660,000	0	3,047,912	0	0	0	3,047,912			
保証手数料	0	2,120,800	0	2,120,800	0	0	0	2,120,800			
支払手数料	7,793,896	184,000	0	7,977,896	49,900	935	0	8,028,731			
貸倒損失	1,488,000	0	0	1,488,000	0	0	0	1,488,000			
支払利息	1,927,283	57,063	0	1,984,346	3,681	3,681	0	1,991,708			
雑費	2,021,080	29,846	0	2,050,926	29,299	1,925	0	2,082,150			

科	目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
		公1		公2		収益事業等会計				
		浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	浄化槽設置出書等諸用紙の販売事業	他1	会員相互の扶助事業				
管理費		0	0	0	0	0	0	0	5,040,260	5,040,260
役員報酬		0	0	0	0	0	0	0	345,614	345,614
給料手当		0	0	0	0	0	0	0	547,008	547,008
退職給付費用		0	0	0	0	0	0	0	12,214	12,214
法定福利厚生費		0	0	0	0	0	0	0	87,983	87,983
福利厚生費		0	0	0	0	0	0	0	256,941	256,941
会議費		0	0	0	0	0	0	0	249,565	249,565
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0	1,092,395	1,092,395
通信費		0	0	0	0	0	0	0	250,294	250,294
運搬費		0	0	0	0	0	0	0	3,240	3,240
車輦費		0	0	0	0	0	0	0	860	860
減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	10,016	10,016
事務消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	7,036	7,036
消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	60,827	60,827
交際費		0	0	0	0	0	0	0	261,708	261,708
修繕費		0	0	0	0	0	0	0	1,913	1,913
災害見舞金		0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
印刷製本費		0	0	0	0	0	0	0	206,184	206,184
広告宣伝費		0	0	0	0	0	0	0	44	44
水道光熱費		0	0	0	0	0	0	0	9,877	9,877
賃借料		0	0	0	0	0	0	0	61,940	61,940
保険料		0	0	0	0	0	0	0	50,396	50,396
委託報酬費		0	0	0	0	0	0	0	859,904	859,904
諸会費		0	0	0	0	0	0	0	296,400	296,400
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	14,614	14,614
所得税		0	0	0	0	0	0	0	72,857	72,857
支払手数料		0	0	0	0	0	0	0	3,681	3,681
雑費		0	0	0	0	0	0	0	176,749	176,749
経常費用合計		542,742,693	14,814,343	0	557,557,036	1,618,273	839,823	176,749	5,040,260	565,055,392
経常損益調整前当期増減額		6,708,271	△ 3,299,291	9,281	3,418,261	1,966,142	61,792	△ 254,938	△ 254,938	5,191,257
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額		6,708,271	△ 3,299,291	9,281	3,418,261	1,966,142	61,792	△ 254,938	△ 254,938	5,191,257
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用		80,377	0	0	80,377	0	0	0	0	80,377
固定資産除却損		80,377	0	0	80,377	0	0	0	0	80,377
什器備品除却損		0	0	0	0	301,400	0	0	0	301,400
法人税、住民税及び事業税		0	0	0	0	301,400	0	0	0	301,400
法人税、住民税及び事業税		0	0	0	0	301,400	0	0	0	301,400
経常外費用計		80,377	0	0	80,377	301,400	0	0	0	381,777
経常外増減の部		△ 80,377	0	0	△ 80,377	△ 301,400	0	0	0	△ 381,777
他会計振替額		0	0	1,002,906	1,002,906	△ 975,789	△ 27,117	△ 254,938	0	0
当期一般正味財産増減額		6,627,894	△ 3,299,291	1,012,187	4,340,790	688,953	34,675	△ 254,938	△ 254,938	4,809,480
一般正味財産増減の部										
指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額										
指定正味財産首残高										
指定正味財産期末残高										
正味財産期末残高										

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備、構築物も含む）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	72,930,446	5,963,299	2,403,443	76,490,302
減価償却引当資産	66,620,205	646	10,861,367	55,759,484
財政調整積立資産	45,057,019	15,001,509	15,000,000	45,058,528
合 計	184,607,670	20,965,454	28,264,810	177,308,314

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	76,490,302	0	0	(76,490,302)
減価償却引当資産	55,759,484	0	(55,759,484)	0
財政調整積立資産	45,058,528	0	(45,058,528)	0
合 計	177,308,314	0	(100,818,012)	(76,490,302)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物52,670,757円（帳簿価額）建物附属設備22,094,788円（帳簿価額）

土地72,849,824円（帳簿価額）は、長期借入金91,626千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,007,375	12,336,618	52,670,757
建物附属設備	50,228,433	28,133,645	22,094,788
構築物	2,365,200	1,561,973	803,227
什器備品	18,624,449	13,138,438	5,486,011
リース資産	114,337,980	105,244,380	9,093,600
ソフトウエア	21,293,370	16,477,960	4,815,410
合 計	271,856,807	176,893,014	94,963,793

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
水環境保全助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	100,000	100,000	0	
合 計		0	100,000	100,000	0	

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	72,930,446	5,963,299	2,403,443 (職員1名退職)	0	76,490,302

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

ソフトウエア・・・公益事業における検査システムである。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・・・自動BOD測定装置、洗浄機、サーバ、コンピュータ等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管 (本部) 同 上 (県西検査センター)	運転資金として 同 上	737,591 42,585 <現金計> 780,176
普通預金	常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 ゆうちょ銀行 商工組合中央金庫水戸支店	運転資金として 浄化槽法定検査手数料振込口座として 同 上 運転資金として 同 上	33,414,140 8,513,475 338,515 5,168,148 3,533,265 <預金計> 50,967,543
未収金 会費 検査手数料 事務受託料 物品配布 実地調査等	公益社団法人茨城県水質保全協会 7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 用紙販売料 公益財団法人日本環境整備教育センター	令和元年度分未収会費 浄化槽維持管理促進事業 実地調査委託料	12,000 54,073,281 1,311,200 101,310 147,315 <未収金計> 55,645,106
貯蔵品	公益社団法人茨城県水質保全協会	用紙販売等、イベント景品	1,058,489
仮払金	(一財)水戸市勤労者福祉センター	ソフトボール参加費	8,000
流動資産合計			108,459,314
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	76,490,302
減価償却引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	55,759,484
財政調整積立資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店 普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。 同 上	13,024,131 32,034,397 <財政調整積立資金計> <特定資産計> 177,308,314
その他 固定資産			
建物	恒温室 事務所 1568.59㎡ 水戸市吉沢町650-1	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	1,611,223 51,059,534 <建物計> 52,670,757
建物附属設備	恒温室用電気設備工事他 電気設備工事他	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	3,115,356 18,979,432 <建物附属設備計> 22,094,788
構築物	検査用駐車場整備 カーブミラー交換工事	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	613,417 189,810 <構築物計> 803,227
什器備品	検査器具・水質分析機器等 パソコン他	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	4,846,304 639,707 <什器備品計> 5,486,011
土 地	2317.15㎡ 水戸市吉沢町650-1 290.30㎡ 水戸市吉沢町643-25, -26, -27 649-2	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% 公益目的保有財産 (公1事業)	60,767,099 2,073,748 10,008,977 <土地計> 72,849,824
リース資産	新業務管理システム機器	公益目的保有財産 (公1事業)	9,093,600
ソフトウェア	新業務管理システムソフト等	公益目的保有財産 (公1事業)	4,815,410
電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	216,000 <電話加入権計> 216,000
敷金	県西検査センター貸借等	公益目的保有財産 (公1事業)	90,000 <その他固定資産計> 168,119,617
固定資産合計		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産	345,427,931 163,700,081 177,308,314 4,419,536
資産合計			453,887,245

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	囑託採水 職員 ㈱ケーシーエス 水戸土建工業㈱ ㈱ニッセイコム ヤマト運輸㈱ ㈱東亜 トヨタファイナンス㈱ 諸経費	新11条検査委託業務手数料 3月分給料 (3/16~3/31) 新業務システム改修ソフト、ホームページ、PCA給与・会計運用保守他 1階分析洗浄機取付電気設備工事他 新業務システム機器保守運用費用 運搬費 イベント用景品 検査車輛ガソリン代 3月分諸経費	13,586,432 8,705,845 2,013,440 1,810,050 1,094,280 731,165 586,575 577,777 5,301,303 <未払金計> 34,406,867
	前受金	11条検査手数料 機能保証手数料 物品配布 囑託採水講習会受講料 保守点検に関する講習会受講料		427,500 31,000 15,500 13,000 6,000 <前受金計> 493,000
	前受金 (7条)	7条検査手数料		50,948,781
	前受金 (一括契約)	一括契約検査手数料		6,286,000
	預り金	給料	職員健康保険料等預り	2,615,423
	仮受金	11条検査業務手数料		237,500
	未払法人税等		令和元年度法人税、住民税及び事業税	301,400
	未払消費税等		令和元年度消費税等確定申告納付額	346,800
	1年内返済予定長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	11,484,000
流動負債合計				107,119,771
(固定負債)	長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	80,142,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	76,490,302
	リース債務	JECC㈱	新業務管理システム及び機器	9,457,344
固定負債合計				166,089,646
負債合計				273,209,417
正味財産				180,677,828